

定期報告(ウルグアイ内政・外交:2015年7月)

1 内政

(1) インフラ向け投資計画の閣議決定

ア 27日、バスケス大統領は定例の閣議後、全閣僚出席のもと記者会見を行い、現政権の5年間で計120億米ドルをインフラ整備に投資すると発表した。バスケス大統領は、今次インフラ整備向け投資計画は昨年総選挙キャンペーン期間中にFAが公約として提案した「国家インフラ整備戦略計画」の枠組み内で実施されるものであり、この10年間の成長を維持し続けるために必要な条件であると述べた。又バスケス大統領は、インフラ整備向けの投資額計120億米ドルの内訳は政府による投資66%、民間による投資34%であり、現時点で政府の外貨準備からの支出は見込んでいないと述べた。更にバスケス大統領は、120億米ドルのインフラ投資は投資額に見合った大規模な雇用を生み、ウルグアイ人の生活の質を向上させることに貢献するであろうと述べた。

イ 投資額の分野別内訳は次の通り

(ア) エネルギー: 計42億3,000万ドル

電力公社(UTE)	13億7,000万ドル
燃料アルコールセメント公社(ANCAP)	2億7,000万ドル
液化天然ガス再気化事業	3億9,000万ドル
UTE 電力の送電事業リース及び送電事業委託	4億6,000万ドル
風力・太陽光・バイオマスによる電力の買い取り	17億4,000万ドル

(イ) 道路: 計23億6,000万ドル

官民合同の整備事業	7億4,000万ドル
運輸公共事業省及び道路事業団	15億9,000万ドル
国道5及び8号線改修事業	3,000万ドル

(ウ) 社会インフラ: 計31億9,000万ドル

教育、医療、弱者ケア、治安等に係る事業	18億7,000万ドル
住居	13億2,000万ドル

(エ) 通信: 計7億5,000万ドル

電話公社(ANTEL)	7億5,000万ドル
-------------	------------

(オ) 上下水道: 計5億5,000万ドル

水道公社(OSE)	5億5,000万ドル
-----------	------------

(カ)鉄道及び港湾: 計9億1,000万ドル

鉄道 3億6,000万ドル

港湾 5億5,000万ドル

(キ)その他: 計3億8,000万ドル

内陸地域開発基金 2億ドル

その他運輸公共事業省の事業 1億ドル

ANCAP セメント事業 8,000万ドル

(2) 世論調査

17日、当地主要世論調査機関 FACTUM 社は、バスケス大統領及び閣僚(定例の閣議に出席するセンディック副大統領、各省庁の大臣、大統領府の正副両長官及び予算企画庁長官を含む)に対する評価に関する世論調査結果を公表した。

「政治的信念及び個人的好悪感に関わらず、あなたはバスケス大統領及び閣僚に対してどのような意見を持っていますか」との質問に対して得られた回答を集計し、評価の高い順に列挙し四つにグループ分けした結果及びFACTUM社による評価は次の通り。ポイントは0～100までの範囲で、0が最も低評価であり100が最も高評価である。

ア 第一グループ: 評価が際立って高い(3名)

(ア)バスケス大統領: 71ポイント

(イ)アゲレ農牧水産大臣: 70ポイント

(ウ)アストリ経済財務大臣: 69ポイント

イ 第二グループ: 評価が非常に高い(7名)

(ア)ケチチアン観光スポーツ大臣: 66ポイント

(イ)ニン・ノボア外務大臣: 66ポイント

(ウ)ムロ労働社会保障大臣: 65ポイント

(エ)ガルシア大統領府予算企画庁(OPP)長官: 65ポイント

(オ)ロッシ運輸公共事業大臣: 61ポイント

(カ)バツソ厚生大臣

(キ)デ・レオン住宅土地整備環境大臣: 60ポイント

ウ 第三グループ: 評価が高い(6名)

(ア)コッセ工業エネルギー鉱業大臣: 59ポイント

(イ)センディック副大統領: 58ポイント

(ウ)アリスメンディ社会開発大臣: 56ポイント

- (エ) ロバジョ大統領府副長官: 54ポイント
- (オ) トマ大統領府長官: 53ポイント
- (カ) ムニョス教育文化大臣: 50ポイント
- エ 第四グループ: 評価があまり良くない(2名)
 - (ア) ボノミ内務大臣: 43ポイント
 - (イ) ウイドブロ国防大臣: 36ポイント

バスケス大統領及び閣僚の計18名に対する評価ポイントの平均値は59ポイントであった。右数値は、大統領及び政府高官全体に対する評価が「大変高い」と「高い」の境界線上にあることを示している。前ムヒカ政権が任期を終えるにあたり行われた同様の調査では、ムヒカ大統領及び閣僚全体に対する評価ポイントの平均値は65ポイントであり、バスケス大統領及び閣僚全体への評価よりも6ポイント高かった。今次調査で最も評価が低かった第四グループのボノミ内務大臣及びウイドブロ国防相を除き、閣議を構成する政府高官のうち明らかに悪い印象を持たれている者はいない。今次調査結果に鑑み、現時点でバスケス政権は疑いの余地なく肯定的に評価されていると言える。

(3) 地方政治

- ア 9～11日にかけ、5月10日の統一地方選挙で選出された19の県知事、589の県議会議員及び112の市長が各県・市にて就任した。
- イ 9日、モンテビデオ県知事に就任したマルティネス知事は就任式で演説し、2015～2020年の5年間の県政で達成すべき目標を次の通り掲げた。
 - (ア) 現下県が抱える諸問題を解決すべく県内の移動手段、ロジスティック、都市計画及び公共空間を統合する。
 - (イ) 県内の清掃により持続可能な環境を提供する。又、現在清掃・リサイクルを担っている分類業者(clasificadores)が尊厳をもって仕事に取り組めるようにする。
 - (ウ) 「スマート・シティ」構想と生産性・イノベーションを結びつける。
 - (エ) 現状の公共空間における市民の一体感をより高め、より安全なものとする。
 - (オ) 公共交通機関の質と効率性を高める。又二酸化炭素の排出を最小限に抑える。
 - (カ) 透明性を高め、市民が有意なアクターとして県政の主役を担えるようにする。
 - (キ) ジェンダーの問題を単に言葉で終わらせるのではなく、男女平等を深化させる政策を実行に移す。
 - (ク) 若者たちが近隣住民とトラブルを起こすことなく楽しめる空間を造る。
 - (ケ) 国の戦略である生産の多様化と科学技術の発展へ向けた取り組みに参加

する。

(コ) 県が有する文化的資産を統合し、観光分野を強化する。

(サ) 文化・スポーツの発展に寄与し、益々グローバル化する世界において「モンテビデオの文化とスポーツ」を我々のアイデンティティとする。

(4) 労働関係

ア 全国労働総同盟(PIT-CNT)によるゼネスト実施の決議

(ア) 9日、全国労働総同盟(PIT-CNT)は、政・労・使三者賃金審議会(Consejo de salarios)における政府側方針が提示されたことを受けて代表委員会を開催し、政府側方針の拒否と見直しの要求及びゼネストの実施を含む決定を行った。

(イ) PIT-CNT 代表委員会の決議内容は次の通り。

全国労働総同盟(PIT-CNT)代表委員会は、政・労・使三者賃金審議会(Consejo de salarios)において政府が提示した賃上げ率方針を拒否する。又同委員会は、8月6日にゼネストを行うことを決議した。ゼネストに先立ち PIT-CNT は、20～24日の間労働の現場にて集会を開き、ストを行う理由を説明し可能な限り人々の支持を得ることに努める。PIT-CNT は政府に対し、賃金交渉における政府側方針を見直すよう求める。

第一に、最低賃金の引き上げペースを加速させ、3年の間に最低賃金を月額15,000ペソに引き上げることを求める。(当館注:2015年1月時点での最低賃金は10,000ペソ)

第二に、月額15,000ペソを下回る給与しか得ていない労働者に対し特別な手当を行うことを求める。

第三に、労働協約の見直しを毎年行うことを求める。インフレ率が毎年1%ずつ下がることを保証できる者はいない。我々労働者は給与を時の運まかせにするわけにはゆかない。

第四に、国の成長度合いに正確に比例させて実質的な賃上げを行うことを求める。

イ 雇用の先行きに関する人々の見方

(ア) 10日付で Cifra 社が公表した世論調査結果によれば、「今後の数カ月で失業は増えると思いますか、それとも減ると思いますか」との質問に対し、調査対象者の58%が「増える」と回答し、大多数のウルグアイ人が近い将来失業が増えるであろうと考えていることが分かった(14%が「現状維持」、23%が「減る」、5%が「分からない」及び未回答)。

(イ) また、就業している調査対象者への「現在から数カ月後にあなたは現在の仕事を維持していると思いますか、それとも仕事を失っていると思いますか」との質問に対しては、「間違いなく現在の仕事を維持している」との回答が6

9%を占め、大多数のウルグアイ人は現在の仕事を失うリスクは少ないと考えていることが分かった(21%が「恐らく現在の仕事を維持している」、6%が「仕事を失っているかもしれない」、3%が「分からない」及び未回答)。

- (ウ) Cifra 社による分析によれば、支持政党別では、与党支持者よりも野党支持者の方が失業が増えると考える者が多く、与党支持者に比べ悲観的な見方をする傾向が見られた。また Cifra 社は、今次調査結果と経済危機前の2001年に行われた同様の調査結果とを比較した結果、失業の恐れを現実的なものと感じているウルグアイ人の数が2001年当時と比べ顕著に減少していると指摘している。2001年の調査では、18%が「数カ月後には仕事を失っているかもしれない」と回答していた。

ウ ウルグアイ人の労働時間

16日付週刊「ブスケダ」誌はウルグアイ人の労働環境に関し大要次の通り報じた。

- (ア) ウルグアイの総人口約340万人のうち、14歳以上の稼働人口は約270万人、就業人口は約160万人である。国家統計院(INE)の統計によれば、2014年中、ウルグアイ人は平均して週に38.8時間働き、一年間で2,018時間働いた。業種別の週あたり労働時間は、短い順に、教育業(29.6時間)、金融・保険業(39.2時間)、ホテル・レストラン業(39.7時間)、建設業(39.9時間)、運輸業及び倉庫業(45.6時間)であった。
- (イ) OECD 諸国と比べると、ウルグアイ人の年間平均労働時間は、メキシコ(2,228時間)、コスタリカ(2,216時間)、韓国(2,163時間)、ギリシャ(2,042時間)に次いで長いことが分かる。なおチリ人の年間平均労働時間はウルグアイに次いで長い(1,990時間)。OECD 諸国で最も年間平均労働時間が短い国はドイツであり(1,371時間)、米国は平均1,789時間で上から15番目(日本は1,729時間)。労働時間の長短に関し、米国では共和党筋が労働時間の延長を主張しているのに対し、ウルグアイでは労組により8時間労働を6時間労働にすることが主張されている。
- (ウ) OECD 諸国における1時間あたりの生産額は平均49米ドルである。国別で見ると、ルクセンブルク(95.9ドル)、ノルウェー(88ドル)、米国(67.4ドル)が上位に位置し、ポーランド(29.7ドル)、チリ(25.9ドル)、メキシコ(19.5ドル)が下位に位置し、上位と下位で相当の差がある。ウルグアイにおける1労働時間あたりの生産性に関し、OECDと比較可能なデータは存在しないが、経済財務省は近年ウルグアイの労働生産性は向上していると推定している。右推定は、ウルグアイにおける生産活動拡大の原因を部分的に説明するものである。
- (エ) 現在、ウルグアイの労働市場における雇用及び求職者数は歴史的な高水

準にあり、又最近数カ月間で上昇しつつはあるが失業率は6～7%と(過去と比較して)低い水準にある。2014年第4四半期における OECD 諸国の平均失業率は7.1%であり、数にして4,200万人が失業状態にあった。OECD は右失業率は2015～16年にかけてゆるやかに下がり、6.6%に下降すると予測している。

(オ)なお OECD は、スペインやギリシャにおける失業率は引き続き20%超の水準で推移し、又若年層の高失業率問題及びニート問題(OECD 諸国の平均で若年層の15%)は今後も重要なテーマであり続けると予測している。

2 外交

(1) 二国間関係

ア ウルグアイ・ベネズエラ通商・技術協力協定

(ア)6日、バスケス大統領及びマルコ・トーレス・ベネズエラ経済・財務・公共銀行相は大統領府にて記者会見し、ウルグアイ政府とベネズエラ政府は通商・技術協力協定を締結することを決定したと発表した。バスケス大統領とマドゥーロ・ベネズエラ大統領による協定の署名は17日、第48回メルコスール首脳会合が行われるブラジリアにて行われる。合意内容は6日より有効であるが、両政府は17日の署名により右有効性を承認する。

バスケス大統領は、合意の中身は以下の四点で構成されると述べた。

第一に、ウルグアイとベネズエラは相互の債務を取り消す。ベネズエラ側は、燃料アルコールセメント公社(ANCAP)がベネズエラ石油公社(PDVSA)に対して負っている石油購入に係る債務4億米ドルを取り消す。ウルグアイ側は、ベネズエラがウルグアイ企業2社(Conaprole 社及び TresArroyos 社)に対して負っている乳製品及び鶏肉購入に係る債務3,800万米ドルを取り消す。

第二に、ベネズエラはウルグアイから計26万5千トンの食糧を3億米ドルで購入する。内訳はコメ12万トン、大豆8万トン、粉乳4万4千トン、チーズ1万2千トン、鶏肉9千トンである。ウルグアイからベネズエラへの食糧供給は17日の協定署名に先だって開始され、本年12月まで継続される。

第三に、ウルグアイは、遺伝子、トレーサビリティに係る技術協力をベネズエラに対し行う。

第四に、ウルグアイとベネズエラは、両国産品取引に係る新たな通商交渉を行う。

(イ)記者会見でバスケス大統領は、今次合意は両国通商関係を再活性化し、目下困難な状況にあるウルグアイの乳製品業界の復活に貢献するであろうと述べた。またトーレス・ベネズエラ経済・財務・公共銀行相は、ウルグアイからの

食糧購入によりベネズエラは国民への食糧供給を確固たるものし、今後必要に応じウルグアイの食糧とベネズエラの石油の交換による通商を2016年においても継続する計画を有していると述べた。また同相は、ウルグアイ・ベネズエラ関係は非常に重要であり、両国関係強化を模索していたチャベス故大統領の意思を引き継いでゆく所存であると述べた。

- (ウ) 17日、第48回メルコスール首脳会合から帰国したアストリ経済財務相及びニン・ノボア外相は記者会見を行い、同首脳会合が開催されたブラジリアにてバスケス大統領とマドゥーロ・ベネズエラ大統領は協定に署名したと発表した。同経済財務相によればバスケス大統領はマドゥーロ大統領に対し、2016年には両国貿易額を10億米ドル規模にしたいとの希望を伝えた。

また報道によればバスケス大統領は、「我々は共通の利益の上に連合しなければならない」と記したアルティガス將軍のシモン・ボリーバル宛書簡を引用しながら、ベネズエラとの協定はウルグアイ独立の英雄が下した歴史的指令に基づくものであると述べた

- (エ) 30日付大統領府プレスリリースによれば、26日～29日、ウルグアイの官民合同ミッションがベネズエラを訪問し、協定に基づくウルグアイ産食糧のベネズエラへの輸出につき交渉を行った。交渉は、計23万5,000トンにのぼる食糧の輸出額を当初見込まれていた3億米ドルより増額することを目的として行われた。輸出食糧の内訳はコメ9万トン(精米、粳穀付米、粉乳4万4,000トン(Conaprole 社製品。同社の年間生産量の40%に相当)、鶏肉9,000トン(Tres Arroyos 社製品)、チーズ1万2,000トン(Calcar 社、Claldy 社、Pili 社製品)、大豆8万トンである。30日に大統領府で記者会見を行ったアグレ農牧水産相は、今次協定はベネズエラ市場を再開拓し、乳製品業界において計6,508の雇用を確保することにつながると述べた。2014年におけるベネズエラ向け乳製品の輸出総額は2億8,200万ドルで、輸出された乳製品の35%を占めた。

イ ウルグアイ・中国経済協力及び技術協力協定

13日、ウルグアイ外務省にてニン・ノボア外相及び Yan Banghua 在ウルグアイ中国大使は、5,000万中国元、米ドルにして約800万米ドルにのぼるウルグアイ・中国経済協力及び技術協力協定に署名した。報道によれば右協定は中国が共和国大学、技術大学、ソリス劇場、工業エネルギー鉱業省及び内務省向け無償資金協力を行うもの。

ニン・ノボア外相は、ウルグアイと中国の関係につき、1980年代に外交関係を樹立して以来の両国の協力、通商、政治関係を挙げつつ、両国には豊かな結びつきがあると述べた。又同外相は、国の発展のための政策と一致する協定を他国と交渉し署名することはウルグアイ外務省の責務であり、今次協力協定はウルグア

イ外交政策の重要な一章を成すものであると述べた。更にニン・ノボア外相は、今次協定に含まれる条項は、他の類似した協定同様、ウルグアイ社会の福祉を増進する具体的イニシアチヴ及び計画の策定を可能とし、又ウルグアイの利益となる分野に対し現実的な社会的影響を伴う計画を策定する動機付けになると述べた。

Yan 大使は、両国の経済・通商面での相互補完性を強調すると同時に、今次協定の署名は両国関係が最良の環境にあることを示すものであること、又二国間関係を深化させ、両国の発展戦略に含まれる協力プロジェクトを促すべく引き続き取り組んでゆくこと等を述べた。

(2)メルコスール

16～17日、ブラジルにて第48回メルコスール首脳会合が開催され、バスケス大統領が出席した(ニン・ノボア外相、アストリ経済財務相同行)。

17日の全体会で演説したバスケス大統領は、今次メルコスール首脳会合の議題」につき、ボリビアの正式加盟へ向けた手続き、ベネズエラのメルコスール加盟国としての適合化、社会・労働問題に関する新たなメルコスール宣言、加盟国間で発効している免税措置に関する通商政策等は、メルコスールが具体的かつ適性な目標を達成する上で適切なものであると述べた。

また同大統領は、メルコスール構造格差是正基金(FOCEM)につき、共同市場審議会(CMC)にてFOCEMの運用を10年間延長するとの決議がなされたことに祝意を表し、FOCEMは地域統合プロセスの支柱の一つであり、ウルグアイにとりメルコスールが掲げる最も重要な旗印の一つであると述べた。

更に同大統領は、メルコスール・EU自由貿易協定交渉はウルグアイにとり決定的に重要であるが、目的は人々の生活の質を向上させることであり、過去に囚われたリドグマに陥ることなく今ある現実と向き合う必要があると述べ、20年にわたる交渉を妥結させるべく2015年第4四半期中にオファー交換が行われることを確信すると述べた。加えて、EU以外との自由貿易協定も歓迎である旨付言された。

最後に同大統領は、「地域統合に奇跡や近道はない。メルコスールはこれまでも、現在もそしてこれからもあるがままの存在であろう。メルコスールが現下我々にとり満足のゆくものでないならば、メルコスールの改善は我々の責務であり挑戦である。我々は、メルコスール加盟国の人々共通の幸福のため尊厳と一体性を持って取り組んでゆくことができると確信する。」と述べた。

(3)その他

ア 米・キューバ関係

1日付で外務省が発出した米・キューバ外交関係再開に関するプレスリリースの概要は次の通り。

ウルグアイ政府は、キューバ及び米国政府が外交関係を再開し、7月20日に相互に大使館を再開すると表明したことに対し祝意を表する。

ウルグアイは、国際法を遵守し、紛争の平和的解決への積極的取り組みという外交の基本原則を有することから、今次大使館の相互再開を、2014年12月17日より始まったキューバ・米国関係の正常化プロセスを継続し進展させる両国政府の意思を示す一歩であると認めこれを祝福する。

ウルグアイは、この重要な一歩がアメリカ大陸全土における平和を確固たるものとし、大陸規模での対話と協力に貢献するものであると確信する。

イ 核開発に関するイラン・P5+1合意

14日付で外務省が発出した核開発に関するイラン・P5+1合意に係るプレスリリースの概要は次の通り。

ウルグアイ政府は、イランの核開発計画に関するイランと関係各国であるP5+1との交渉が14日にウィーンにて合意に至ったことを受け、右合意を歴史的なものとして受け止めた。ほぼ2年間にわたる集中的な協議の末達成された今次合意は、双方合意のもとでの恒常的な核施設の管理及び査察を通じ、最低でも今後10年間イランが平和裡に核開発活動を行うことを保証するであろう。又同時に、今次合意はイランの国際社会復帰を後押しつつ、対イラン制裁の漸次的解除を効果的なものとするであろう。

ウルグアイは、全ての国家が核エネルギーを平和的に利用する権利を有することを改めて認めつつ、包括的かつ満足のゆく合意に至るにあたり堅い約束を交わした関係各国全てを祝福し、同時に、今次合意が定める諸条件を完全に尊重し遵守することを擁護するものである。

今次合意の承認及び実施は、これまでの国際場裡における緊張の緩和に貢献し、地域及び地球レベルでの平和と安定のためのより良い条件作りを促進するであろう。

3 治安関係

- (1) モンテビデオ県コロン地区において、表向きは飲食店としながら、犯罪者に銃器を貸し出し又は販売していた父子が起訴された(父親は在宅起訴)。同親子は、父親(79歳)が元軍人で銃器の使用許可を得ており、合法的に購入した銃を息子(42歳)が犯罪者に貸し出し又は販売を繰り返し行っていた。昨年11月から今年3月迄に発生した強盗、傷害、殺人事件で使用され押収された銃器が上記父親名義であったことから、2日に警察が同父親宅を家宅捜査したところ、41丁の銃器(拳銃、リボルバー、小銃)が見つかった。また、父親は取り調べの際、「他の元軍人らの家宅にも同数かそれ以上の数の正規所有銃器が見つかるはずである。又元軍人の中には正規に所有している銃器を密売してしまい所有数を減らした者もいる」と、同人以外にも銃器を犯罪者に販売している元軍人らが存在することを仄めかしている。
- (2) 4月14日、リベラ県にて地元警察官を含む計4人が内務省情報局により、銃器密売

の容疑で逮捕された。逮捕されたのは地元警察官3人及び商店経営者の男1人。逮捕者のうち警察官2人が起訴されている。関係者によると、起訴された警察官2名は、2013年より逮捕されるまでの間、約300丁の新品銃器を合法的に購入した後、ブラジルに密売していた。なお、密売先であるブラジルの犯罪組織には、麻薬組織“Comando Vermelho”が含まれている可能性がある。

- (3) 内務省は、モンテビデオ県セロ地区に所在するプロサッカークラブ「アトレティコ・セロ」と、同クラブのスタジアム前の土地にモンテビデオ県警第4地域本部を建設する契約を締結した。建設場所である土地は、一部が県庁の所有地であるにも関わらず同契約の締結には県庁担当者が同席していないことから、不透明な部分が残されている。

4 その他

5日付で外務省は、リオ・ネグロ県都フライ・ベントスに所在する「フライ・ベントス文化・産業空間」が国連教育科学文化機関(UNESCO)が指定する世界遺産に登録されたと発表した。「フライ・ベントス文化・産業空間」は、19世紀末から1970年代にかけドイツ及びイギリス資本により経営されていた食肉冷凍加工工場の跡地を中心とする産業遺跡。第一次、第二次世界大戦期はヨーロッパ戦線を中心にコンビーフ等の食糧を輸出し、「世界のための台所」と呼ばれる程の繁栄を誇った。

今次の世界遺産登録は、1995年の「コロニア・デル・サクラメントの歴史地区」以来20年ぶりであり、ウルグアイにおける有形世界遺産は2つとなった。

(了)